



徳島県経営戦略部財政課

徳島県の財政状況

令和3年10月





徳島県の概要

徳島県の概要	4
徳島県の強み	5
SDGs × 徳島県	7

令和3年度予算について

歳入予算の内訳（一般会計）	9
歳出予算の内訳（一般会計）	10
当初予算規模及び普通建設事業費の推移	11
令和3年度予算の特色	12
令和3年度重点施策	13

財政健全化に向けた取組み状況

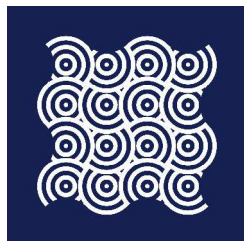
財政構造改革基本方針(R2～R4)における改革目標	15
県債発行額の推移	16
県債残高と公債費の推移	17
基金への着実な積立	18
財政健全化法4指標	19
実質公債費比率及び将来負担比率の推移	20
将来負担比率の改善状況	21
地方公会計制度に基づく財務書類の状況	22

市場公募債の発行計画

格付取得

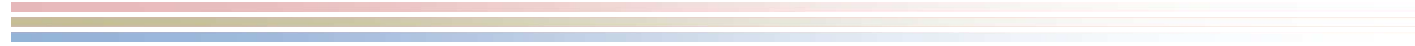
お問い合わせ先

7月24日は「とくしま藍の日」



徳島が誇る「藍」の生産振興と利用拡大を推進するため
推進ロゴマークと組合せデザインを作成

・ 徳島県の概要



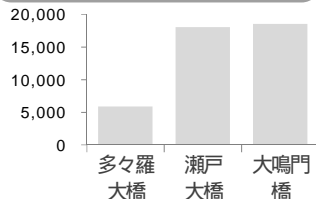
徳島県の概要



A 四国の玄関口(大鳴門橋・明石海峡大橋)

- 四国の玄関口である徳島県鳴門市へは、本州から明石海峡を渡り淡路島を南下、渦潮で名高い鳴門海峡を渡る全長89.0kmのルート
- 大鳴門橋は、本四3架橋でトップの交通量を誇り、本州の人材や技術がダイレクトに流入
- 関西エリアから四国へ直結している貴重な導線であり、観光ルートとしても需要が高い

一日平均交通量(台/日)



B 阿波おどり

- 400年の歴史を持ち、世界にその名を知られた阿波おどり
- 最も有名な徳島市の「阿波おどり」は毎年8月12日から4日間、中心街一円が踊りの渦に巻き込まれ、興奮のつぼに
- 「阿波おどり会館」は、1年を通じて阿波おどりを楽しむことができる徳島県を代表する観光スポット。昼は専属連、夜は有名連による演舞があり、一緒に「踊る阿呆」になることもできる



C 祖谷溪(Iya Valley)・大歩危祖谷温泉郷

- 米大手旅行誌「トラベル+レジャー」の「2018年に訪れるべき50の旅行地」に日本で唯一選出(H29.12月)、「ラグジュアリートラベルマガジン」の「世界で人気の観光地」に日本で唯一選出(H30.12月)
- 「日本の原風景」とも称される祖谷地域の雄大な自然と飾らない優しさで訪れる人を癒やしてくれる
- にし阿波エリアにおけるインバウンド宿泊者数は10年前と比べ約16倍増加



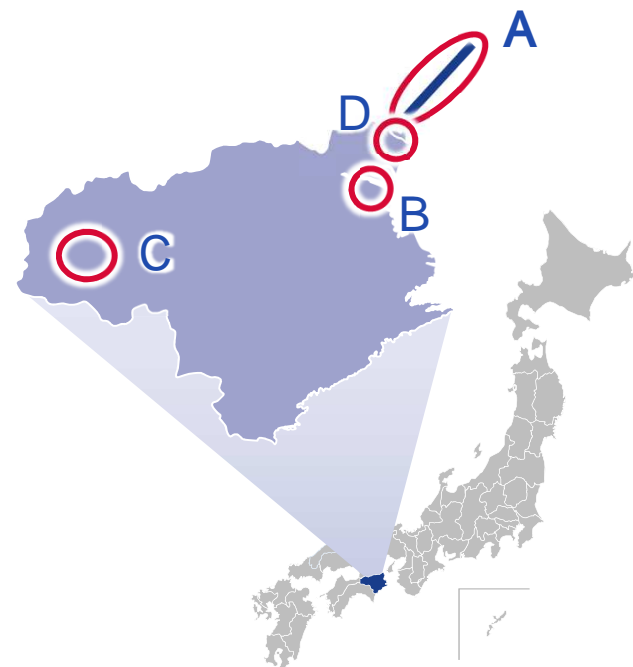
D 大塚国際美術館

- 大塚グループが創立75周年記念事業として平成10年に鳴門市に設立した日本最大級の常設展示スペースを有する「陶板名画美術館」
- 古代壁画から現代絵画まで、世界26カ国190余の美術館が所蔵する1,000点を超える世界の名画が、特殊技術によって陶板で原寸大に再現されている
- 平成30年の大晦日、「第69回NHK紅白歌合戦」では、「米津玄師」さんが当美術館内の「システィーナ・ホール」を舞台に演奏を披露した



徳島県のデータ

面積	4,146.76km ²
人口 (R3.9.1時点)	712,410人
世帯数 (R3.9.1時点)	308,345世帯
市町村数	8市15町1村



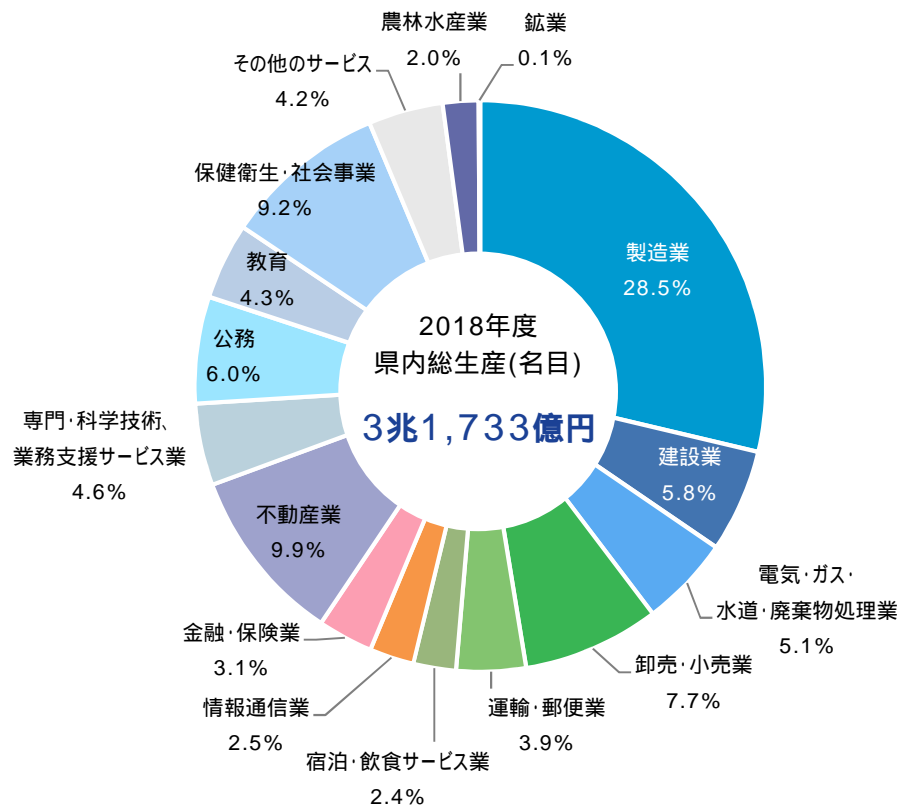
徳島県の強み



県内総生産のバランスの良さ

経済活動別 県内総生産

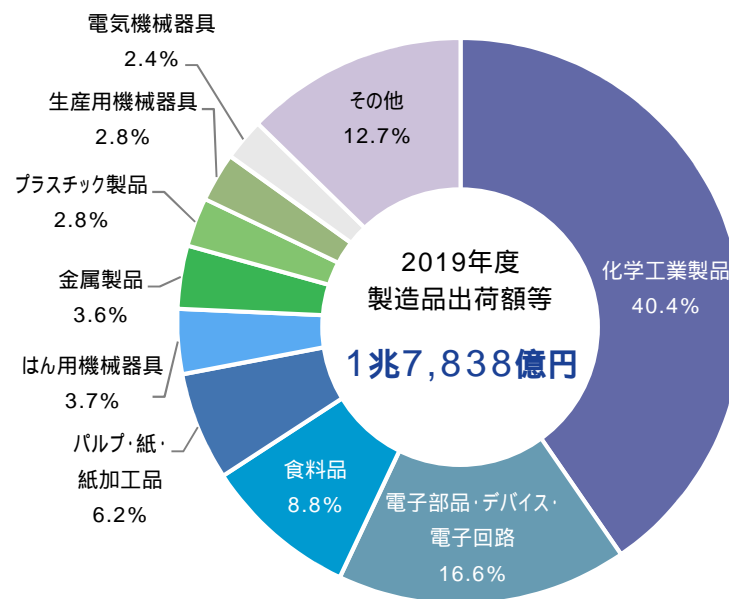
- 3割以上を占める産業がなく、特定の産業に大きく依存していない
- バランスの良さにより、突発的な景気不振による法人税収入への影響は少なく、安定した税収構造を確立



主力産業 = 化学・電子部品

製造品出荷額等の産業別構成比

- 化学・電子部品といった重要産業に強みを保持
- 全国順位が高い主な品目
発光ダイオード(1位) **全国シェアの75.0%**
果実缶詰(1位)

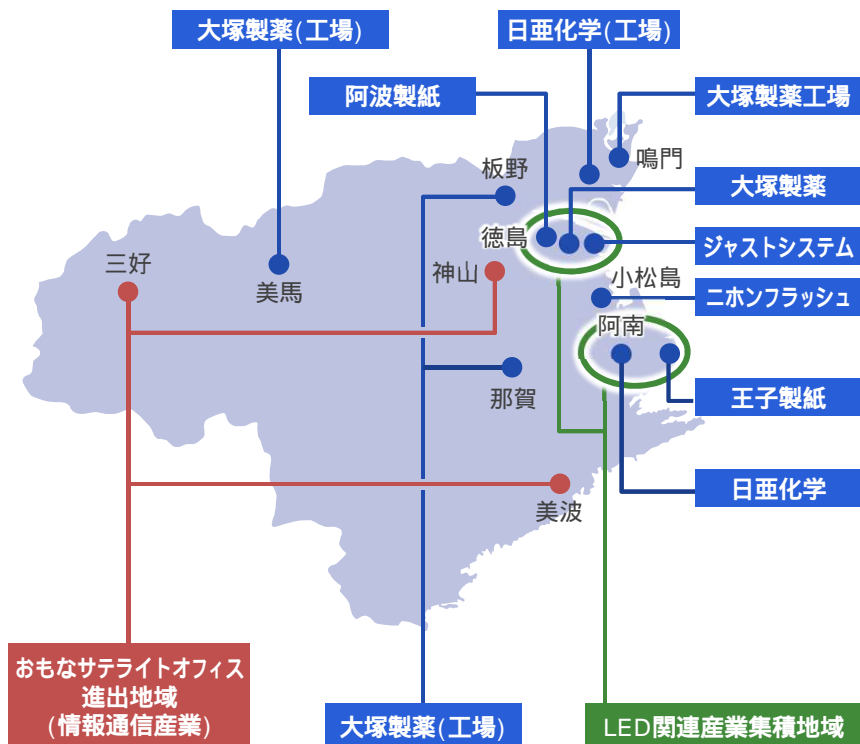


徳島県の強み

優良企業が多数内在、安定した財政の一翼に

製造業等を強みとした地域経済

- 徳島県内各所に、大塚製薬の工場が複数存在
- また、日亜化学や王子製紙等の優良企業が多数内在するほか、サテライトオフィスとして内陸部にも情報通信産業が進出



全国屈指の「光ブロードバンド環境」



地方創生の全国モデル! 「サテライトオフィス」

サテライトオフィスプロジェクト 県内 17市町村81社進出 (R3.9.1時点)



柔軟な働き方の実現



古民家の活用

進む情報通信関連産業の集積 ~コールセンター、データセンター等の誘致~

平成15年度 立地ゼロ

26社35事業所進出 (R3.8月末)
1,800人超の地元雇用を創出



戦略的企業誘致による「しごと」と「人材」の創出

SDGs × 徳島県

徳島県では、「地球上の誰一人として取り残さない」
SDGsの理念に通じる取組みを全国に先んじて進めています



徳島県SDGs特設ホームページでは、
広がるSDGsの様々なアクションをご紹介



未来へ雄飛！ 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	未来へ加速！ 「強靱とくしま・安全安心」の実装	未来へ挑戦！ 「発展とくしま・革新創造」の実装	未来へ発信！ 「躍動とくしま・感動宝島」の実装	未来へ継承！ 「循環とくしま・持続社会」の実装
<p>■ 移住交流拡大！ 深化する地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 若者に魅力ある地域づくり・仕事づくり ● 本省・本社機能の移転推進 <p>■ 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アクティブシニアの活躍推進 ● 介護サービスの質の向上 	<p>■ 未知なる災害を迎え撃つ！ 「事前復興」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害・危機管理体制、地域防災力の充実強化 ● 戦略的災害医療の展開 <p>■ 「命」と「健康」を守る！地域医療提供体制の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● がん対策、感染症対策、難病対策の充実強化 	<p>■ 全国を先導！ 第4次産業革命の実装</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クリエイティブ関連企業の集積促進 ● スマート県庁の展開 <p>■ 世界スタンダード！ 徳島未来教育の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人材の育成 ● 地域に開かれた学校づくり 	<p>■ 世界に誇る！ 「あわ文化」の創造と継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ● あわ文化による文化と経済の好循環 ● 世界遺産登録への挑戦 <p>■ 世界へ飛躍！「スポーツ王国とくしま」新次元の進化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際スポーツ大会「フードレガシー」の創出 	<p>■ 脱炭素社会実現へ！ 「緩和策」と「適応策」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球にやさしいライフスタイルへの転換 ● 食品ロス対策の加速 <p>■ 徳島発！持続可能な行政手法の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 課題解決先進県とくしまの推進 ● 未来志向の行財政改革
<p>2 気候変動に具体的な対策を 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を實現しよう 10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任、つかう責任 17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>7 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう</p>

新未来の消費者行政を展開中



徳島県では、SDGsのゴール12に関連する「エシカル消費の普及・浸透」をはじめ、ゴール1に関連する「見守りネットワークの構築」など、消費者行政・消費者教育を積極的に展開しています。さらに、令和2年7月、県庁に開設された「消費者庁新未来創造戦略本部」と連携し、消費者行政の新たな形や可能性を、徳島から全国の自治体、国際社会へと広げられるよう取組みを進めて参ります。

「地方発の水素社会」実現を目指して



徳島県は、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」実現に向け、究極のクリーンエネルギー「水素」の利活用を進行中です。CO2を排出せず、災害時の非常用電源としても利用可能な燃料電池自動車（FCV）や燃料電池バスなど多様な水素モビリティの導入、「地産水素」を活用した水素供給拠点の整備など、全国に先駆けた取組みを展開して参ります。

世界農業遺産に認定された 「にし阿波の傾斜地農耕システム」



「にし阿波の傾斜地農耕システム」は、2018年に中四国で初めて国連食糧農業機関（FAO）の世界農業遺産に認定されました。400年以上に渡り継承されてきた農村景観や食文化、農耕にまつわる伝統行事などの全てが、未来に向けて持続可能なものと認められ、食と農の危機的状況や生態系の破壊など世界が直面する問題解決にもつながるものと評価されています。

・ 令和3年度予算について





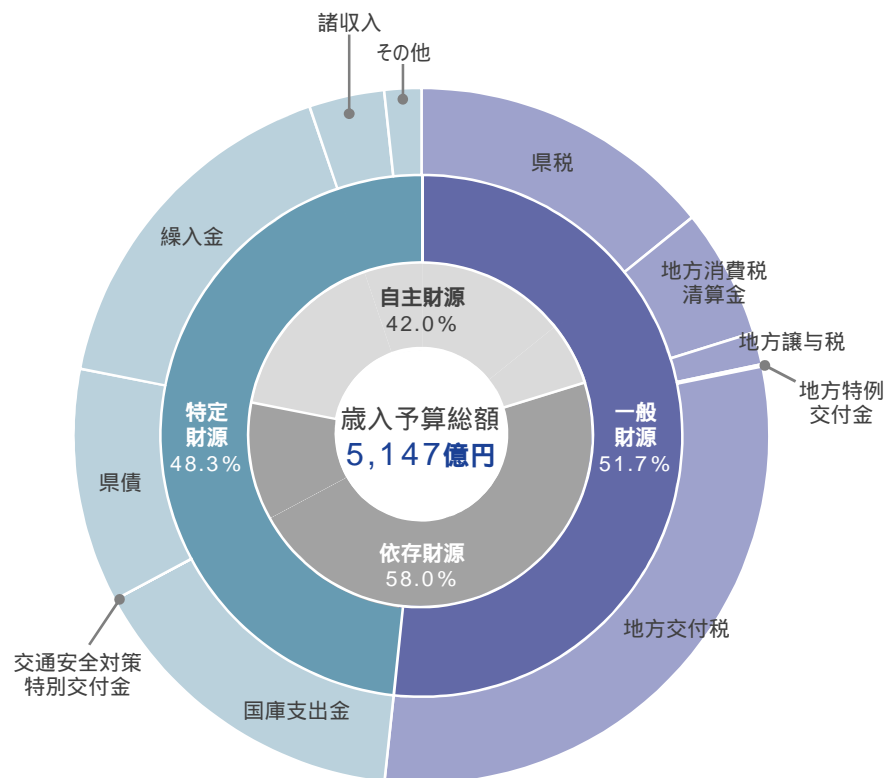
歳入予算の内訳(一般会計)

- 一般会計予算額は5,147億円となっており、前年度に比べ90億円(約1.8%)の増加
- 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」をはじめ、特定財源を積極的に活用した予算を編成

一般会計・歳入款別予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	自主 依存	予算額	構成比	前年度比	
				増減	率
一般財源		266,213	51.7	6,822	97.5
県税	自主	73,000	14.2	4,500	94.2
地方消費税清算金	自主	30,755	6.0	45	99.9
地方譲与税	依存	7,980	1.5	6,920	53.6
地方特例交付金	依存	478	0.1	143	142.7
地方交付税	依存	154,000	29.9	4,500	103.0
特定財源		248,488	48.3	15,840	106.8
交通安全対策特別交付金	依存	196	0.0	8	96.1
分担金及び負担金	自主	908	0.2	131	87.4
使用料及び手数料	自主	5,899	1.1	173	97.1
国庫支出金	依存	79,940	15.5	13,907	121.1
財産収入	自主	794	0.2	199	80.0
寄附金	自主	26	0.0	1	105.6
繰入金	自主	85,843	16.7	1,589	101.9
繰越金	自主	1,000	0.2	0	100.0
諸収入	自主	17,970	3.5	2,088	113.1
県債 (うち臨時財政対策債)	依存	55,912 (21,300)	10.9 (4.1)	1,234 (7,500)	97.8 (154.3)
歳入合計		514,701	100.0	9,018	101.8
自主財源		216,195	42.0	1,370	99.4
依存財源		298,506	58.0	10,388	103.6



その他：使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金、寄附金、繰越金



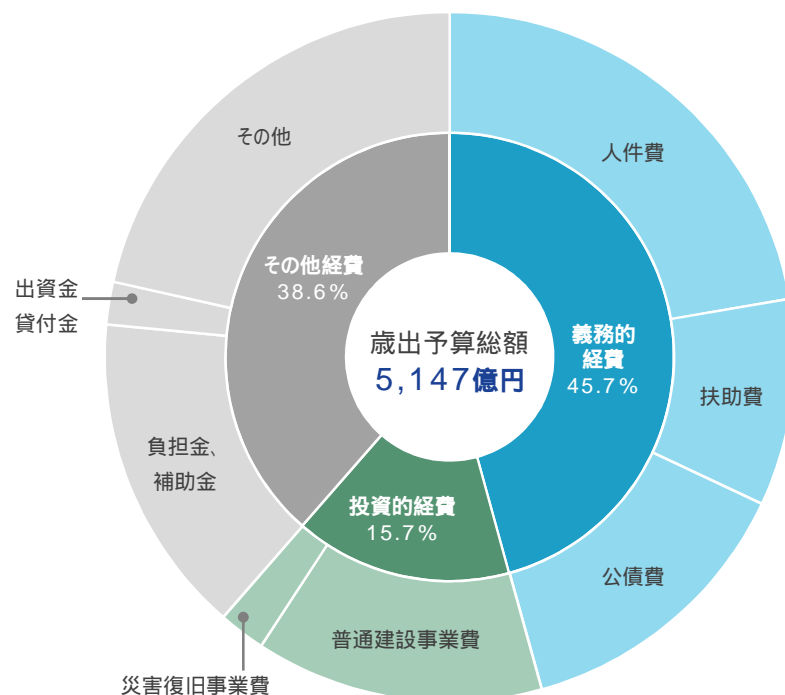
歳出予算の内訳(一般会計)

- 「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」の3つの国難を打破し、史上最大の危機を切り抜ける予算として編成
- 「新型コロナ対策」として、重点医療機関への患者受入体制確保に向けた補助や、中小企業者への利子補給などの支援策を充実・強化

一般会計・性質別歳出予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	前年度比	
			増減	率
義務的経費	235,389	45.7	2,736	98.9
人件費	114,679	22.3	2,818	97.6
扶助費	50,199	9.7	1,108	102.3
公債費	70,511	13.7	1,026	98.6
投資的経費	80,818	15.7	9,932	89.1
補助事業	43,703	8.5	6,139	87.7
単独事業	19,194	3.7	1,572	108.9
災害復旧事業	11,434	2.2	2,431	82.5
直轄事業	6,487	1.3	2,934	68.9
その他経費	198,494	38.6	21,686	112.3
維持補修費	8,791	1.7	29	99.7
負担金、補助金	77,445	15.1	16,916	127.9
出資金、貸付金	10,163	2.0	129	98.7
積立金	6,526	1.3	327	95.2
繰出金	70,741	13.7	15	100.0
その他行政費	24,828	4.8	5,270	126.9
歳出合計	514,701	100.0	9,018	101.8



その他：維持補修費、積立金、繰出金、その他行政費



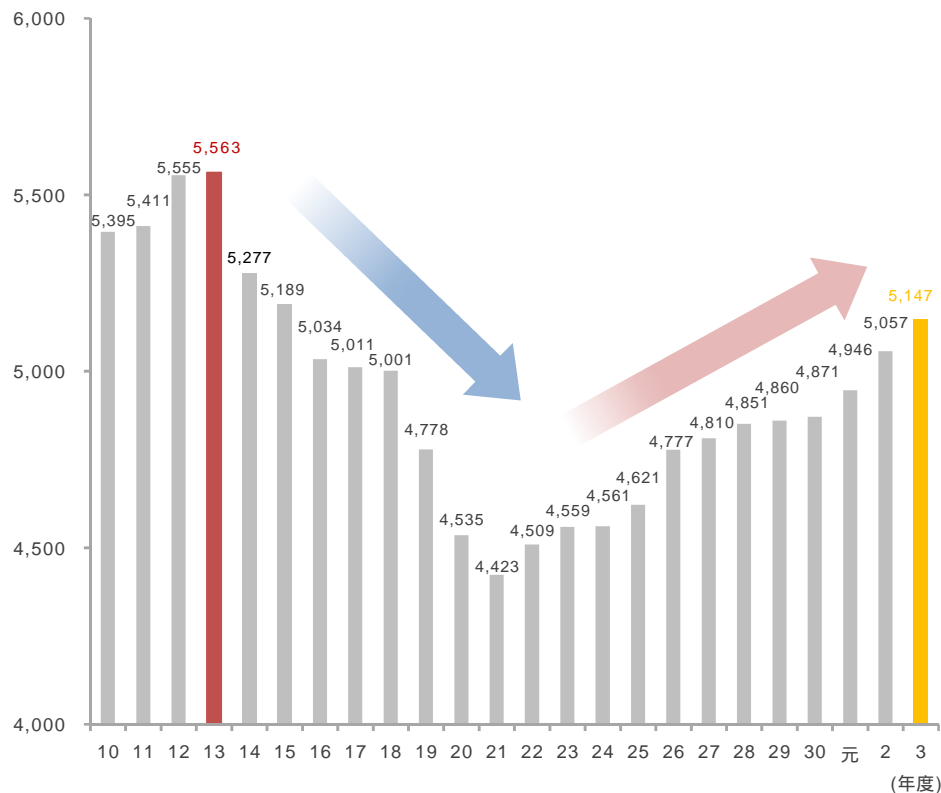
当初予算規模及び普通建設事業費の推移

- 財政構造改革の着実な実施により、平成13年度ピーク時から当初予算規模を大幅に圧縮
- 国の補助金や基金等有利な財源を活用し、平成22年度から11年連続増額予算を編成し、徳島県の新成長戦略を展開
- 普通建設事業については、国の3か年緊急・5か年加速化対策を積極的に活用しつつ、徹底した重点化により実施

標準財政規模対比 = 普通建設事業費 / 標準財政規模

当初予算規模

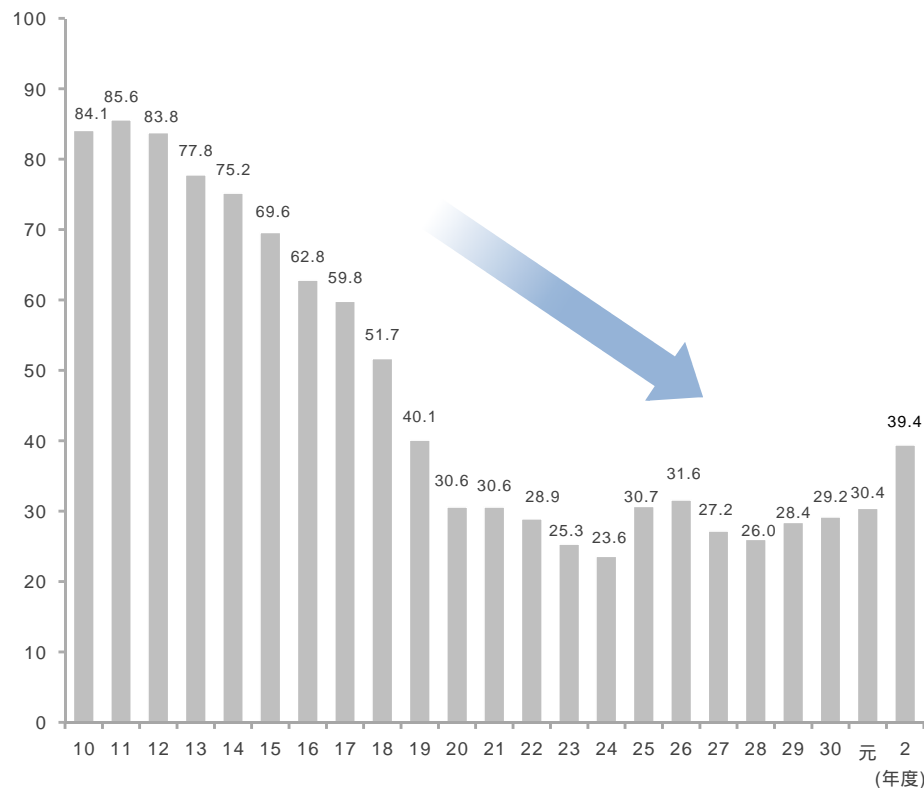
(億円)



平成19年度・23年度・27年度・令和元年度は6月現計数値

普通建設事業費

(%)



普通会計決算ベース

令和3年度予算の特色

■ ~ 3つの国難打破！ 15か月予算 ~

1 令和3年度15か月予算【総額5,578億円】(R2年度14か月予算対比 334億円増 106.4%)

- R3年度当初予算 5,147億円(前年度比90億円増、101.8%)、1月補正 56億円、2月補正 375億円
- 「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」の3つの国難を打破し、史上最大の危機を切り抜ける予算を編成！
- 緊急事態宣言を受けた緊急の「1月補正」、国の経済対策に即応する「2月補正」と一体的に編成し、切れ目なく施策展開！
- 「WITHコロナ時代」を乗り越え、「アフターコロナ」を見据えた未来への取組みを推進

当初予算、15か月予算ともに、
知事就任後最大規模
(2月補正予算は過去最大規模)

2 「新次元の分散型国土」創出に向けた具現化策

1 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に呼応した公共事業

「15か月・切れ目のない公共事業予算」 **1,006億円**
R2年度「14か月型・県土強靱化加速予算」対比 77億円増 108.3%
うち県単維持補修費(過去最大額を継続確保)【総額77億円】

- 「県土強靱化」の加速
 - ・事前復興、再度災害防止
 - ・強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築
 - ・建設産業の健全な発展
 - ・革新技術の導入
- 活力ある地方の創生
 - ・交通体系の進化
 - ・力強い農林水産業を支える基盤整備の推進
 - ・賢い活用によるストック効果の拡大
 - ・活力ある地域づくりの推進、生活環境の向上

国・緊急3か年に先駆け
H30当初から増額！

伸び幅
過去最大を維持！



各予算額については15か月予算

- **デジタル社会実装関連予算** **38億円**
(R3当初予算22億円、2月補正16億円)
- **グリーン社会構築関連予算** **460億円**
(R3当初予算263億円、2月補正197億円)
- **地方創生・第2幕関連予算** **576億円**
(R3当初予算534億円、2月補正42億円)

2 具現化に向けた「3つの国難」対策

新型コロナ対策【288億円】

感染症の克服・社会経済活動の両立

- ・業と雇用を守る
- ・暮らしと命を守る
- ・学びを支える
- ・新しい生活様式の確立

人口減少対策【1,018億円】

デジタル社会の実装・地方創生の新次元展開

- ・徳島が先導！「デジタル社会」の実装
- ・都市から地方への「人の流れ」加速
- ・「結婚、妊娠、出産、子育て」の希望が叶う環境づくり
- ・「あわ文化・スポーツレガシー」の創造と継承 ほか

災害列島対策【1,654億円】

県土強靱化加速・安心して暮らせる社会の実現

- ・「脱炭素社会」の実現加速と気候変動への適応
- ・地方創生の礎！「強靱とくしま」の加速
- ・「新次元の消費者行政・教育」の深化
- ・人生100年時代！「健康長寿とくしま」の推進 ほか

3 「持続可能な財政運営」に向けて ~ 政策創造と健全財政の両立 ~

1 とくしまスマート予算事業の進化

スマート予算×DXの展開によるさらなる効果の発現！

- ゼロ予算事業
 - 歳出の中から歳入を生み出す取組み **DX**
 - 新未来実装事業
- 効率的な執行でさらなるマンパワー発揮！
 - 効果的な投資でさらなる経済波及効果！
 - 先進的技術でさらなる未知への挑戦！

2 財政構造改革基本方針の取組み状況

	R4末目標	R2末(決算)	R3(見込み)
公債費	440億円未満	444億円	(当初予算) 447億円
県債残高	4,800億円未満	4,755億円	4,750億円程度
財政調整的基金残高	800億円堅持	800億円	816億円程度

国3か年緊急対策・5か年加速化対策、臨財債に係るものを除いた場合

令和3年度重点施策

新型コロナウイルス感染症対策 ～ 感染症の克服・社会経済活動の両立～

予算総額
466億円

内訳

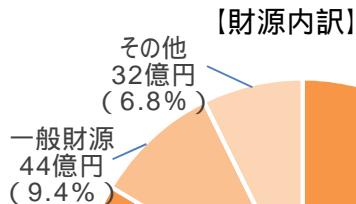
当初予算
228億円

専決処分 **40億円**

5月補正 **67億円**

6月補正 **42億円**

9月補正 **89億円**



新しい生活様式導入支援



旧海部病院での患者等受入れ

国庫補助金を積極的に活用しており
県財政への影響は限定的

暮らしと命を守る

- 医療提供・相談・検査体制の強化
- ワクチン接種体制の強化
- ひとり親家庭・女性・学生への支援

業と雇用を守る

- 飲食店の感染防止対策支援
- 観光・宿泊事業者の支援
- 時短要請に伴う飲食店への支援

新しい生活様式の確立

- 事業者の新しい生活様式対応の支援
- 県産品の販売促進活動の展開
- 新たなツールによる消費生活相談

学びを支える

- オンライン学習環境の整備
- 教員の負担軽減
- 学校における感染症対策

デジタル社会実装関連予算 ～ 全国に先駆けたデジタル社会の実装～

予算総額
38億円

国・全国知事会の動きに呼応し
「県デジタル社会推進本部」を核として
全国に先駆けた取組みを加速！

- 県民に利便性を実感いただける行政システムの革新
- デジタル化を享受できるユニバーサルな環境の整備
- 5G等を活用した地域課題解決の加速



ローカル5Gを活用した遠隔医療の推進

グリーン社会構築関連予算 ～ 気候危機を迎え撃ち脱炭素をリード～

予算総額
460億円

温室効果ガス削減に向けた「緩和策」と
気候変動の影響に備える「適応策」で
「環境首都とくしま」を加速！

- 環境と経済の好循環
- 「気候変動」×「防災」
- 地域資源の最大限活用
- 影響のプラス面活用
- 県民総活躍（市町村連携）
- 適応策の更なる浸透



中四国初
燃料電池バス路線運用

・ 財政健全化に向けた取組み状況



財政構造改革基本方針(令和2～令和4年度)における改革目標



	1. 「実質公債費比率」の堅持	2. 「公債費」・「県債残高」の縮減	3. 「財政調整的基金残高」の適正管理
目標	<p>実質公債費比率</p> <p>令和4年度まで12%台以下を堅持 (令和元年度末目標：13.0%程度)</p>	<p>公債費</p> <p>令和4年度末までに440億円未満へ (令和元年度末目標：500億円未満)</p> <p>県債残高</p> <p>令和4年度末までに4,800億円未満へ (令和元年度末目標：5,000億円未満)</p> <p>一般会計決算ベース、「臨時財政対策債」及び「国の3か年緊急対策・5か年加速化対策」に伴う「新設地方債」を除く</p>	<p>財政調整的基金残高</p> <p>令和4年度まで800億円以上を堅持 (令和元年度末目標：800億円)</p> <p>財政調整的基金 = 財政調整基金 + 減債基金</p>
令和2年度決算	11.3%	<p>(公債費) 444億円</p> <p>(県債残高) 4,755億円</p>	800億円

ワンランク進化させ、
全国中位程度の水準へ

「県土強靱化」と
「財政健全化」の
バランスを両立

「三位一体改革」規模の
制度変更への備え、
信頼性の確保・格付け維持



県債発行額の推移

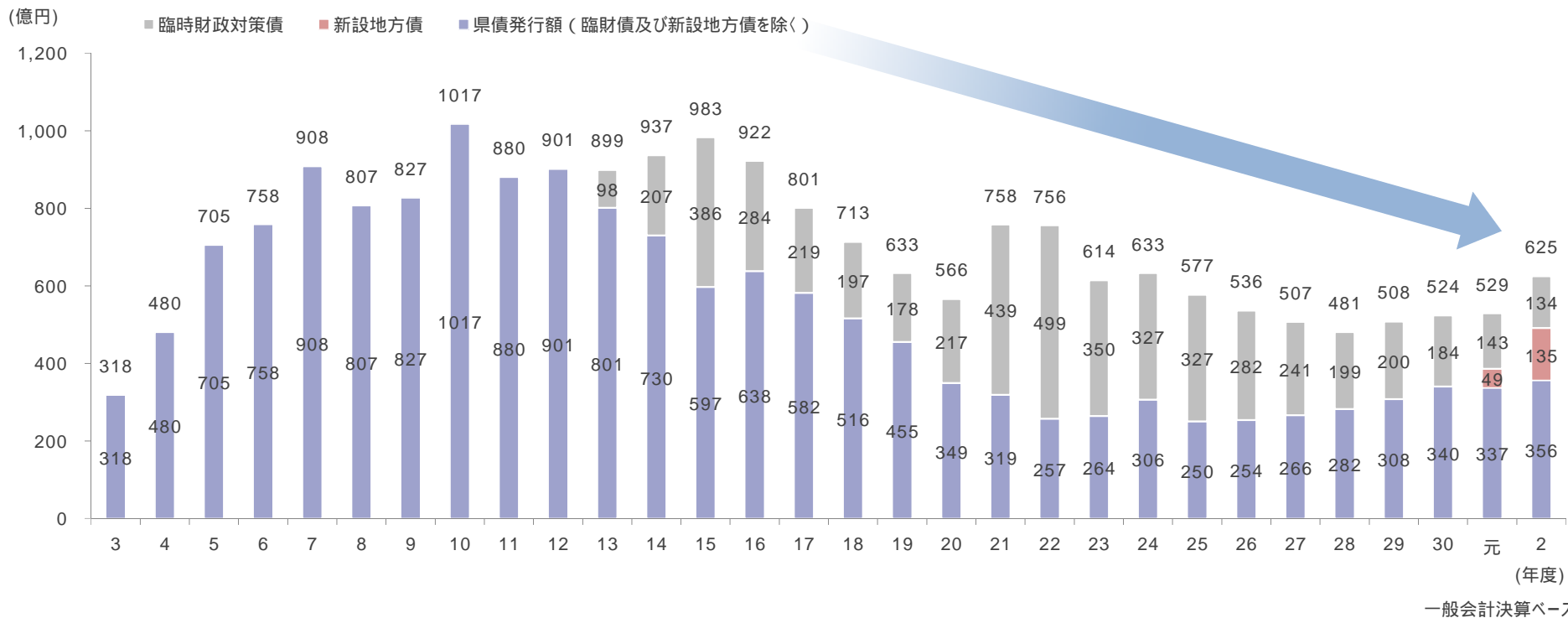
- 平成10年度のピーク時より、臨時財政対策債を除く **県債発行額を着実に縮減するとともに、財源措置の有利な地方債を優先的に活用**

平成4年度から14年度まで国の経済対策等に呼応し、社会資本整備促進のため、県債発行(平成10年度には過去最高)

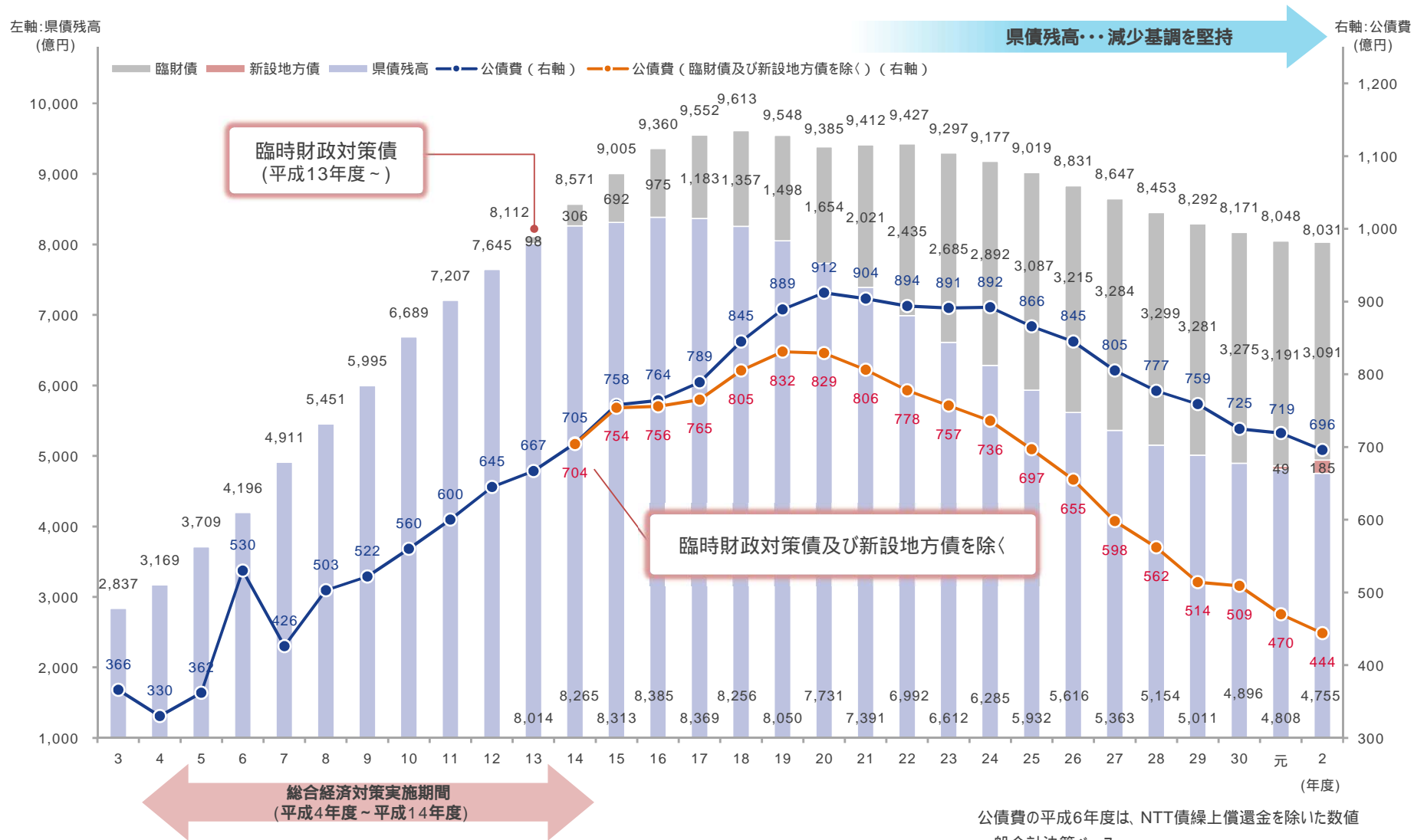
ピーク 約1,017億円(一般会計ベース)

「財政構造改革基本方針」に基づき、徹底した投資的経費の重点化などにより、**新規発行県債を抑制**

令和2年度は「国の3か年緊急・5か年加速化対策」に伴い創設された「財源措置の有利な新設地方債」を活用し、「**投資的経費の重点化**」と「**財政健全化**」の両立を図った



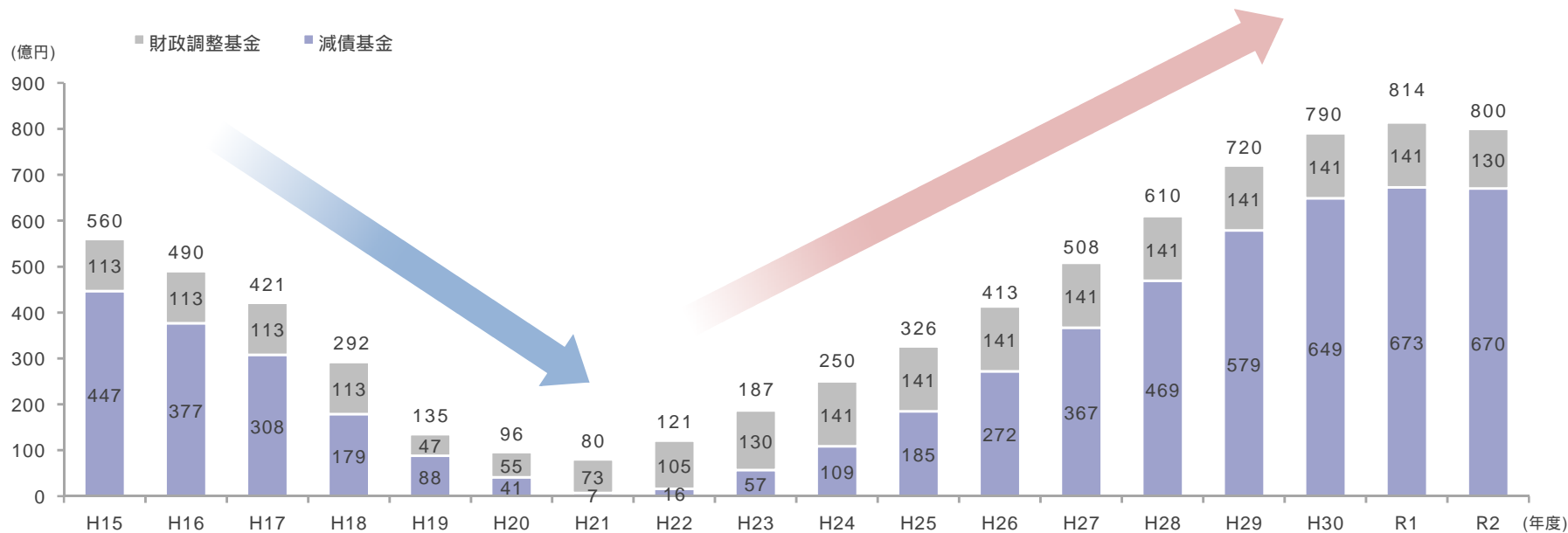
県債残高と公債費の推移





基金への着実な積立

- 減債基金への積立は平成22年以来、着実に積立



徳島県債の安全性

地方財政全体での制度的な安全性の確保

課税権に基づく
地方税収入

財政健全化法による
早期健全化

地方債協議制度による
早期是正措置

地方財政制度による
償還財源の保証



財政健全化法 4 指標

- 令和2年度決算における健全化判断比率は**基準を全てクリア**
- 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は生じず、実質公債費比率・将来負担比率は順調な改善を続ける

全ての指標(令和2年度決算)



早期健全化基準以内

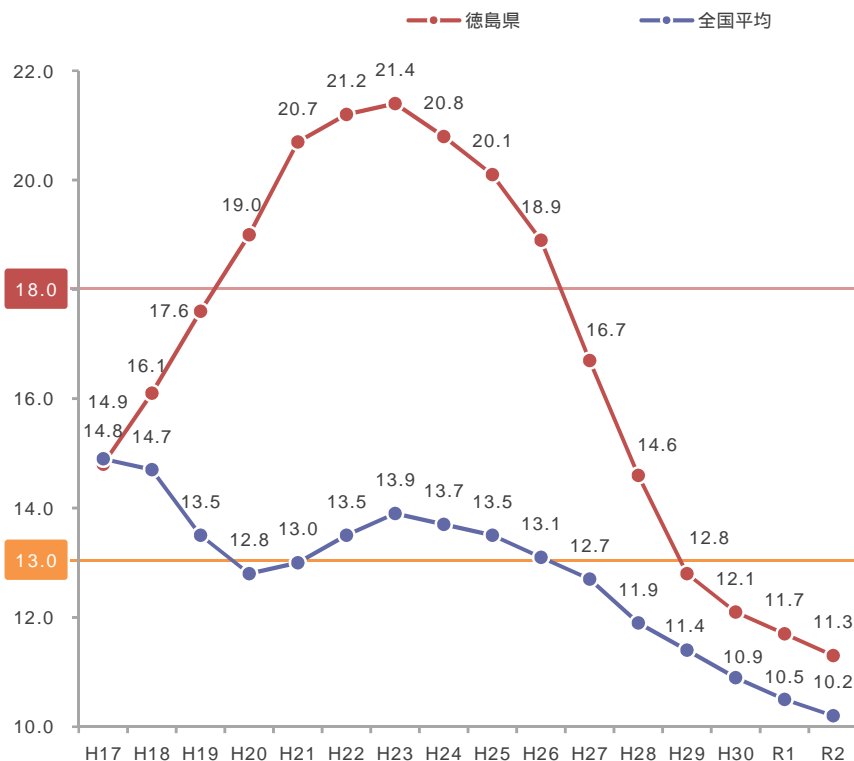
区分	概要	早期健全化基準	財政再生基準	徳島県			R元決算の状況
				H30年度	R元年度	R2年度	
実質赤字比率	一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	3.75%以上	5.0%以上	黒字			■ 実質赤字額がなく、比率は生じない
連結実質赤字比率	公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	8.75%以上	15.0%以上	黒字			■ 全会計において赤字額がなく、比率は生じない
実質公債費比率	借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	25.0%以上	35.0%以上	11.6%	11.4%	11.1%	<ul style="list-style-type: none"> 3か年平均では、前年度より0.4ポイント改善し、11.3% 単年度でも、前年度より0.3ポイント改善し、11.1%
				(3か年平均) 11.3%			
将来負担比率	借入金など、現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	400.0%以上	-	184.4%	180.6%	172.8%	■ 7.8ポイント改善し、172.8%
資金不足比率	公営企業ごとの資金不足を事業規模に対する割合で表したもの	20%以上	-	全会計 資金不足額なし			■ 全会計とも資金不足額がなく、比率は生じない



実質公債費比率及び将来負担比率の推移

- 公債費が減少基調に転じたことを受け、実質公債費比率についても、平成23年度をピークに減少し、平成27年度決算で18%未満となり、**起債許可団体から脱却、令和2年度決算においても前年度より0.4ポイントの改善**
- 将来負担比率については、平成27年度以降ほぼ同水準であったが、令和2年度決算においては前年度より7.8ポイントの改善

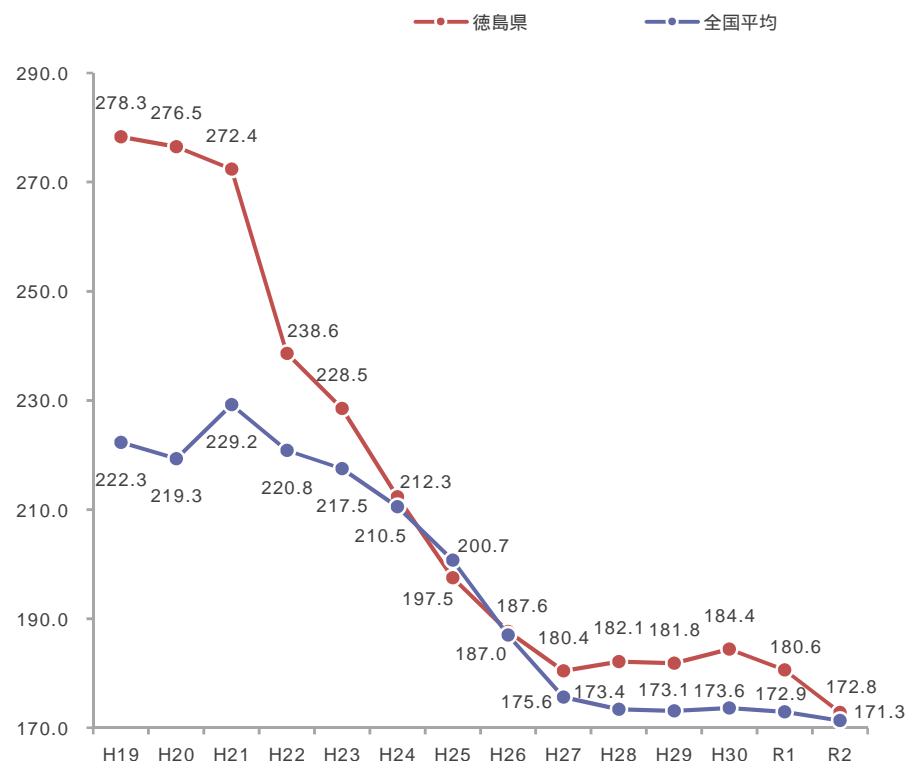
実質公債費比率



平成23年度

令和2年度の改善度合
全国3位

将来負担比率



平成19年度

令和2年度の改善度合
全国6位



将来負担比率の改善状況

- 将来負担比率は、平成19年度から令和2年度の**13年間で 105.5ポイント改善**
- 引き続き県債残高の縮減に努め、将来負担比率の改善に取り組む

(単位：%)

都道府県名	H19将来負担比率 (A)	R2将来負担比率 (B)	改善幅 (B)-(A)	順位
青森県	236.1	95.8	140.3	1
大阪府	290.0	153.4	136.6	2
宮城県	283.5	159.1	124.4	3
奈良県	247.1	137.4	109.7	4
宮崎県	212.3	103.6	108.7	5
徳島県	278.3	172.8	105.5	6
神奈川県	209.9	104.8	105.1	7
茨城県	289.9	196.9	93.0	8
沖縄県	132.2	41.5	90.7	9
岩手県	307.7	221.5	86.2	10
⋮				
都道府県(平均)	222.3	171.3	51.0	—

平均値は加重平均である

全国6位

県債発行の抑制により、将来負担比率が平成19年度から **105.5ポイント**の改善



地方公会計制度に基づく財務書類の状況

(1) 財務書類4表

貸借対照表

資産	1兆1,061億円 (現在保有している財産)	負債	9,913億円 (将来世代の負担)
対前年度 + 275億円		対前年度 127億円	
▪ 有形固定資産 +247億		▪ 退職手当引当 : 52億	
▪ 基金 +51億		▪ 地方債 : 80億	
うち現金預金243億円		純資産	1,148億 (現在までの世代の負担)
		対前年度 + 402億円	

資金収支計算書

H30年度末 資金残高	239億円
+ 業務活動収支(行政サービスにかかる資金収支)	80億円
+ 投資活動収支(資産形成、投資、貸付金等の資金収支)	4億円
+ 財務活動収支(地方債の発行・償還等の資金収支)	82億円
= R元年度末 資金残高	233億円
+ R元年度末 歳計外現金残高	10億円
= R元年度末 現金預金残高	243億円

行政コスト計算書

- 経常費用	3,205億円 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)
対前年度 15億円	
▪ 業務費用(人件費、物件費等)	3億円
▪ 移転費用(補助金等)	13億円
+ 経常収益	134億円 (行政サービスの直接的な対価(使用料等))
= 純経常行政コスト	3,071億円
- 臨時損失(災害復旧事業費、資産除売却損等)	49億円
+ 臨時利益(資産売却益等)	24億円
= 純行政コスト	3,096億円

純資産変動計算書

H30年度末 純資産残高	745億円
- 純行政コスト	3,096億円
+ 財源(税収、地方交付税、国庫補助等)	3,206億円
= R元年度差額	110億円
+ その他(資産評価差額、資産無償所管換等)	293億円
= R元年度末 純資産残高	1,148億円

(2) 基礎的財政収支163億円(業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支(基金収支除く))

- 前年度に引き続き黒字を確保
平成19年度決算(地方公会計導入)以降、13年連続で黒字
- 対前年度 23億円

主な要因

国の補正予算に即応した公共事業執行額増による業務活動収支の減

・市場公募債の発行計画



市場公募債の発行計画



- 例年どおり共同債、個別発行10年債を発行するほか、フレックス枠にて昨年度に引き続き、主幹事方式で20年定時償還債を発行

令和3年度発行計画

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同債	-	50	-	-	-	60	-	-	30	-	60	-
10年債	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-
20年定時償還債	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-

個別発行10年債について

発行額 総額100億円

償還方法 10年満期一括償還

発行時期 令和3年11月

引受シンジケート団

銀行

- 阿波銀行
- みずほ銀行
- 徳島大正銀行
- 阿南信用金庫
- 四国銀行
- 新生銀行
- 徳島信用金庫

証券会社

- SMBC日興証券
- 野村證券
- 大和証券
- みずほ証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 岡三証券
- しんきん証券
- 東海東京証券
- 岩井コスモ証券
- あおぞら証券
- パークレイズ証券

個別発行20年定時償還債について

発行額 総額100億円

償還方法 20年定時償還

発行時期 令和3年7月

主幹事 SMBC日興証券(事務)/みずほ証券/野村証券

. 格付取得



格付取得

- 令和3年10月15日 徳島県債の格付を更新
- 平成20年度から14年連続で、**(株)格付投資情報センター(R&I)よりAAを取得**

(株)格付投資情報センター(R&I)

AA

H20年度から14年連続で取得!

第三者機関の精緻な
分析による評価



**財政状況に関する情報を
的確に提供**

評価内容

- 発光ダイオード(LED)や医薬品などの有力企業の本社や研究所、関連会社を含めた工場が複数立地していること
- 県内全域に光ファイバー網が張り巡らされており、情報インフラの強さを支えにサテライトオフィスなどの誘致・開設が進んでいること
- これらの取組みの成果もあり、人口減少が続く中でも経済はプラス成長を確保していること
- 行財政改革への取組みの成果もあり県債残高の減少傾向が続いていることや、2021年度以降、新型コロナウイルス対策や県土強靱化に向けた投資的経費の歳出増が見込まれるが、国の財政支援を積極的に活用し、財政健全化との両立が図られていること
- 県債残高(臨時財政対策債などを除く)は、2020年度末水準を維持する方針で、良好な財政状態を維持していること



徳島県 経営戦略部 財政課 財政経営担当

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

TEL	088-621-3204
FAX	088-621-2827
e-mail	zaiseika@pref.tokushima.jp
HPアドレス	https://www.pref.tokushima.lg.jp/



今後も引き続き積極的にIRに取り組みます

- 本資料は、徳島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、徳島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保障するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、徳島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません